

## 共生社会の実現に向けた社会調査について

### 1. 私たちについて

私たちは、どんな重度な障害があっても地域で当たり前のように生活し、障害者権利条約の完全実施に向けて障害のある人となない人が分け隔てられることなく、誰もが差別されず、共に生きられる社会(インクルーシブな社会)を目指して活動する障害当事者団体です。全国 110 か所を超える障害当事者団体(自立生活センター)で構成しています。

インクルーシブな社会を実現するために、教育分野からでは、障害者権利条約第 24 条「教育」および一般的意見 4 号(インクルーシブ教育を受ける権利に関する一般的意見)に書かれているインクルーシブ教育の実現を目指し全国で活動しています。

### 2. 本調査の目的について

日本でもインクルーシブ教育※が少しずつ広がってきておりますが、障害のある子どもたちが地域の学校で学ぶことを阻むような世間の声はいまだに多くあります。近年では、共生社会の実現に向けて社会が動きつつありますが、教育の場では分離教育が進み、共生とは逆の方向へと進んでいます。子ども時代を共に過ごすことなく真の共生社会を実現させることは極めて困難です。

そこで、実際に障害のある人とともに過ごしてきた同級生、障害のある児童生徒を通常の学級または特別支援学級で教えていた教員の方たちへのインタビューを通じて、インクルーシブ教育の実態把握を行ない、インクルーシブ教育がインクルーシブな社会をつくっていることや、何が課題として感じたのかなど明らかにします。インタビュー調査の分析に関してはインクルーシブ教育に関する学識者等を交えながら実施します。

本調査は以下のことを目的とし、障害のある子どもを含めたすべての子どもたちの教育環境の改善に向けての一助になりたいと考えております。

- ①障害のある子どもたちが地域の学校で学ぶことを阻むような世間の声に対して、インクルーシブ教育のネガティブなイメージを払拭し、インクルーシブな社会につながっていることを伝える
- ②全国でインクルーシブ教育推進活動を促進する
- ③インクルーシブ教育の実現に向けて課題になっていることを明らかにし、課題解決に向けた政策提言を行なう

### ※インクルーシブ教育とは

障害、人種、皮膚の色、性別、言語、言語的文化、宗教、政治的及びその他の意見、国籍、種族的出身、先住民であること、あるいは社会的出身、財産、家柄、年齢、その他の地位によって分離されず、多様性を尊重され、すべての生徒が、高く評価され、尊重され、受け入れられ、自分の意見に耳を傾けられていると感じられる教育。単に全ての児童を通常学校に入学させるだけでなく、そこではニーズに応じた合理的な配慮が提供されなければならない。

### 3. アンケートにあたっての遵守事項

- ① ご回答いただいた個人情報、本調査の利用目的にのみ使用し、第三者に提供することはありません。
- ② ご回答いただいた内容によって、詳しくお話をうかがうためにインタビューを行う場合がございます。インタビューへのご協力依頼は本アンケートで、ご協力いただけると回答をいただいた方にのみ行いますが、インタビュー協力者はすべての質問に対して答えなくてはならないというのではなく、いつでも本調査への協力を取り止めることができます。なお、それに伴う不利益はありません。
- ③ 本調査により得られた情報は、政策提言や調査結果の報告書として公表する場合にのみ開示し、その際個人や所属機関が特定されないようにいたします。

### 4. 本調査は、キリン福祉財団様の助成を受けて実施しています。

#### 【お問い合わせ先】

全国自立生活センター協議会（JIL）

〒192-0046 東京都八王子市明神町 4-11-11 シルクヒルズ大塚1F

TEL:0426-60-7747 FAX: 0426-60-7746

Website: <http://www.j-il.jp/> Email: office@j-il.jp